

30周年に寄せて

30周年に寄せて

厚生労働省
老健局老人保健課長

ほり ひろゆき
堀 裕行



一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会、そして会員の皆様方におかれましては、平素より厚生労働省はじめ政府のDX施策にご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

以前、保険局医療課でDPCの担当をしていた際には、制度の立ち上げ直後であったこともあり、本当に頻繁に事務所にお伺いし、調査の実施や様式の内容など、様々なご相談をさせていただいたことを最近のことのように思い出します。それももう20年近く前の話となりました。この度、30周年を迎えられたとのこと、心よりお祝い申し上げます。

介護分野は、急速に進行する少子高齢化により、今後ますますその重要性が増していくことが予想されます。介護に関わる利用者・自治体・介護従事者・医療従事者の間では、従事者の負担軽減や介護サービスの質向上が求められており、その実現にはデジタル技術の活用、すなわち「介護DX」の推進が不可欠です。「医療DXの推進に関する工程表」（第2回医療DX推進本部（2023年6月2日））に基づき、2026年度に向けて、私たちは、この介護DXを加速させるための取り組みとして、介護情報基盤の構築を進めています。

1. これまでの課題とその対応

現在の課題として、利用者に関する介護情報や医療情報は、各介護事業所や自治体等に分散しており、介護に関わる関係者間での情報共有が十分に進んでいない点があげられます。地域包括ケアシステムの実現には、複数の事業者間で情報を迅速かつ正確に共有することが求められますが、そのためには共通のプラットフォームが必要です。今般、医療・介護間の連携を強化しつつ、多様な主体が協同して高齢者を地域で支えていく地域包括ケアシステムを深化・推進するため、自治体・利用者・介護事業所・医療機関等が介護情報等を電子的に閲覧できる情報基盤を整備することとしました。

2. 介護情報基盤の新しい取り組みと期待

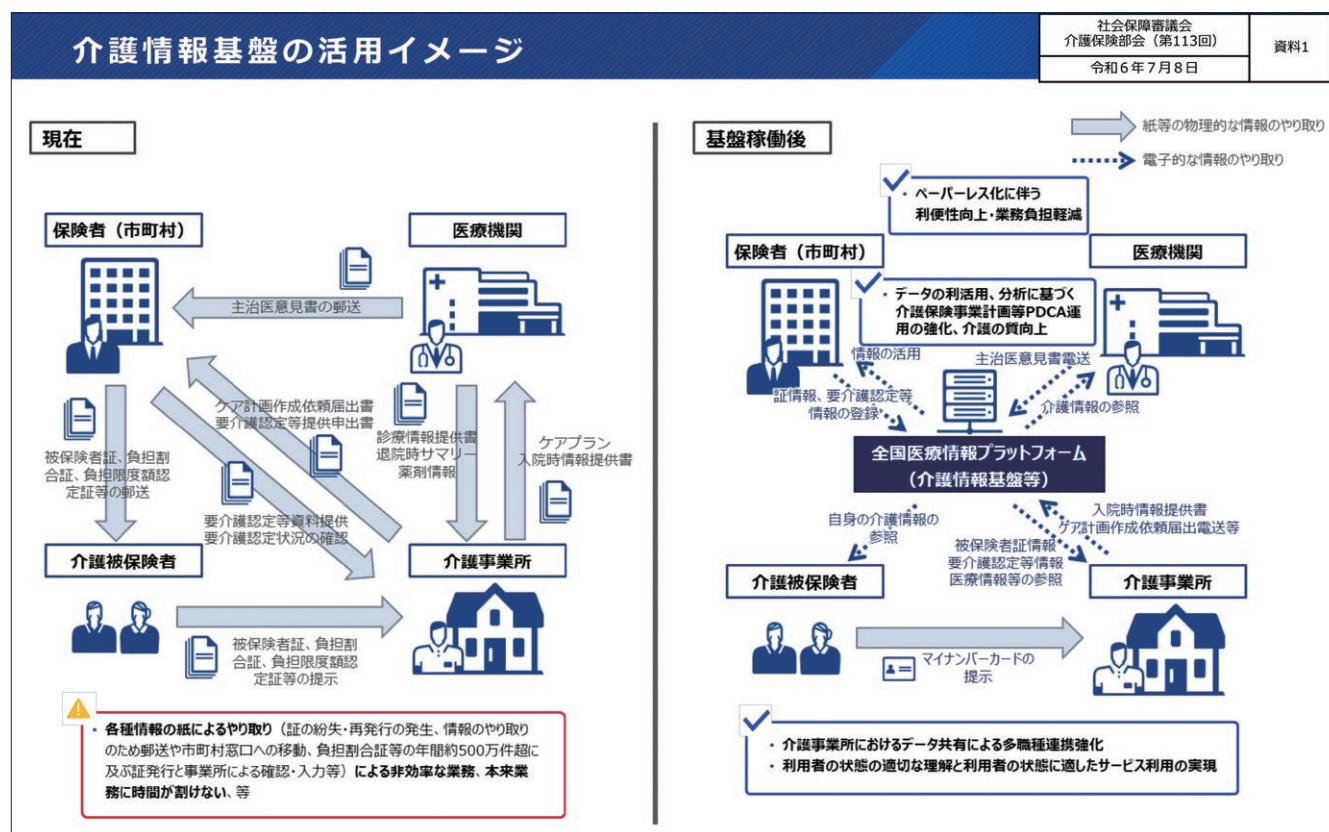
介護情報基盤では主に行政手続きにかかる電子化を進めます。例えば、介護保険サービス利用の入り口となる要介護認定ですが、利用者からの申請を受け自治体が行う事務や認定結果を受けケアプランを作成するケアマネジャー、書類を作成する認定調査員、医療機関、結果を持ってサービスを利用する利用者に多くの事務負担がかかっています。書類の作成や送付、認定プロセスの進捗確認、認定結果を受けた保険証の発行等、電子化を進めることで多くの事務負担軽減を図

ることが可能となり、ひいてはサービス提供までの時間の短縮につながります。さらに、ケアプランやLIFE情報等を電子的に共有、活用することで、介護の質の向上を目指します。

3. 結び

介護情報基盤の整備は、単なる技術的な課題にとどまらず、介護関係者の負担軽減、介護サービスの質の向上、そして利用者の生活の質向上に直結する重要な施策です。2026年度に向けて、より多くの関係

者がこの基盤を活用できるよう、今後も取り組みを進めていく所存です。介護情報基盤の構築、その後の全国展開にあたっては、保健医療福祉情報システム工業会の皆様のご協力が不可欠であり、皆様とともに現場の声を反映させながらシステム開発を進めてまいりたいと考えております。これまでのご協力に深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。最後に、保健医療福祉情報システム工業会及び会員の皆様方のご健勝と更なるご発展を祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。



令和6年3月「介護情報の電子的な共有の仕組み及び介護被保険者証の電子化の実現に向けた調査研究業務等一式調査結果報告書」抜粋

30周年に寄せて

経済産業省
商務・サービスグループ
ヘルスケア産業課長

はしもと たいすけ
橋本 泰輔



JAHISの設立30周年にあたり、謹んでお祝いを申し上げます。保健医療福祉情報システムに関する産業の健全な発展と国民の保健・医療・福祉に寄与されてきたことに深く敬意を表するとともに、平素よりヘルスケア産業政策へのご協力を賜りまして、感謝申し上げます。

現在、我が国は少子高齢化や人口減少、更に社会保障費の増加など、様々な課題に直面しており、その解決の糸口となり得るヘルスケア産業の発展に向けて、産学官医の叡智を結集して取り組んでいくことが極めて重要です。ヘルスケア産業の創出・振興は、国民の健康増進と同時に、持続可能な社会保障制度構築への貢献、更には、労働力人口の増加や生産性の向上等を通じて今後の日本経済発展の礎になるものと考えております。

特に、ヘルスケア産業課では、個人の健康・医療情報であるパーソナル・ヘルス・レコード、いわゆるPHRを中心にヘルスケア分野におけるデータ利活用促進に関する施策に取り組んでおり、事業環境整備や、それを踏まえたユースケースの創出を進めているところです。

事業環境整備については、PHRサービス提供者が遵守すべき基本的指針や「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」の改定等を行っております。これらの改定に

際しましては、JAHISにご協力をいただいておりますことに感謝申し上げます。

そして、PHRを活用したユースケースの創出については、医療分野や日常生活に加え、介護分野においてもPHR利活用によるメリット検証やビジネスモデル構築を目的とした実証事業を進めております。これらの実証事業を通じてモデルとなり得るユースケースを創出し、今後のPHRの社会実装を目指して参ります。

また、本年4月に開幕する大阪・関西万博の機会を生かして、国民にPHRの価値を訴求し、国民へのPHR普及促進の起爆剤となることを目的に、PHRサービスの体験提供を行います。具体的には、来場者自身のPHRを用いて個々人に最適化されたサービスを体験いただけるよう、PHRの情報連携基盤を介して、サービス提供を行う事業者とPHR事業者とが連携したユースケース創出を進めているところです。本取り組みを通じて、業界全体も巻き込み、万博の機運を盛り上げていければと思います。

JAHISにおかれましては、ヘルスケア産業の発展とそれによる国民の健康増進に向けて、今後ともご協力いただくことをお願いするとともに、JAHIS会員各社におかれましても、質の高い日本の保健・医療・福祉を支えてきた皆様の技術を更に発展させ、ヘルスケア分野におけるデジタル化・データ利活用の推進に向けて、皆様の更なるご活躍を期待いたします。

30周年に寄せて

デジタル庁

国民向けサービスグループ次長／審議官

み う ら あきら
三浦 明



JAHIS設立30周年、誠におめでとうございます。
平成・令和にかけて、長きにわたり、我が国の保健医療福祉情報システムに関する技術の向上、品質および安全性の確保、標準化の推進を図り、保健医療福祉情報システム産業の健全な発展と国民の保健・医療・福祉に寄与していただいた皆様のご尽力に、深く敬意を表します。

貴会が創設された平成6年を振り返れば、我が国の総人口は平成22（2010）年を境に減少局面に突入し、高齢化率は15%弱から30%弱となり、当時2割程度であった非正規雇用労働者の割合は4割になるなど社会保障を取り巻く環境は大きく変化してきています。60兆円に至らなかった社会保障給付費は140兆円を目前とするまでとなりました。このような状況に対応するため、医療介護福祉の分野では、介護保険制度、後期高齢者医療制度、障がい者支援制度、子ども子育て支援新制度など、いずれの分野でも大きな改革を続けてきました。人口減少や労働力不足は社会課題として顕在化しており、急激に発展を遂げている情報通信技術、AIなどは、社会課題を克服するため、有効に活用することが不可避となっています。自治体の業務システム標準化はその流れに乗って効率的な行政執行を実現するためのものであり、今後もこのような流れは加速することが見込まれます。貴協会におかれては、これまで取り組まれてきたご経験を踏まえて、さらなるご活躍を期待しております。

デジタル庁は、日本のデジタル社会実現を目指して、2021年9月に誕生しました。この国で暮らす一人ひとりの幸福を何よりも優先に考え、地方公共団体や、民間事業者などのステークホルダーの皆様と連携して、社会全体のデジタル化を推進する取組みを進めています。医療介護などの分野では、データ連携を進めることが課題であり、官民間やサービス主体間での分野を越えた利活用を促進し、安全・安心を確保しつつ国民一人ひとりに最適なサービスを提供できるようにすることを目指しています。このため、公費負担医療や予防接種、母子保健などの分野での連携を可能とするPMHや標準型電子カルテの開発などを行い、医療DXのメリットをいち早く国民の皆さまにお届けするよう努めています。これらの取組みに当たっても、既存システムを念頭に置いた対応が求められ、貴会との緊密な連携が必要となっています。国民一人ひとりに、医療DXが進んで良かったと思ってもらえる社会づくりをとに進めていただくようお願い申し上げます。

これまで長年にわたって、保健・医療・福祉分野に係る情報システムの標準化等に取り組んでこられた貴会におかれては、今後さらにこれらの取組みを強力に推進することが期待されております。引き続き忌憚のないご意見、ご指導をお寄せいただくようお願い申し上げますとともに、今後貴会のますますのご発展をご祈念申し上げます。

一般社団法人化への移行と 事務所移転の当時を振り返って

さとう かずよし
佐藤 和喜

(元 日本アイ・ビー・エム(株))



JAHIS創立30周年に際し、心からお祝い申し上げます。

また、このような節目に寄稿をさせていただく機会を賜り、誠にありがとうございます。

私は2003年7月から2006年1月まで副議長職を拝命、2008年10月から2012年6月までは総務会長として就任、更に2012年6月から2016年6月まで理事・副会長に就任し、合計10年以上にわたりJAHIS活動に携わらせていただきました。

その在籍期間の中で、特に思い出に残ったものとして、「一般社団法人への移行」及び「事務所移転」の2つが挙げられます。これら2点につきましては、これまでの会誌の中で諸兄の皆様がたびたび回顧されておりますが、私からも当時総務会長だった目線として述べさせていただきます。

1. 一般社団法人への移行について

当時（2008年）法人化を検討するにあたって、まずは過去にどのような議論がなされてきたかを調べ、資料を探すことから始めました。するとJAHIS発足（1994年）からまだまもない1997年に作成された「法人化問題検討報告書」と言う文書が見つかり、その報告書の冒頭に「本会は、できるだけ早い機会（概ね設立後2年を目処）に社団法人に改組したいとして、

内外に説明してきた」との記述が残っており、JAHISにとって法人化は正に発足当時の目標だったと言うことが分かりました。そうすると、当時からJAHISを良く知る人物に話を伺ってみようと考え、最初にJAHISの公認会計士を長く担当していただいていた鹿谷先生に相談させていただきました。

先生は法人化について非常に多くの知見を有しており、本件についてご意見を伺ったところ、法人形態である社団法人で実際に発生した他の団体の事例、例えば、法人化することにより逆に会員内部の分裂、買収、合併、破綻、解散など、必ずしも法人化をすれば全て良いと言うわけではない点や、その年（2008年）の年末に一般社団法人の法律が施行されるので、それから2年程様子をみてからでも遅くはないので、決して焦らない方が良い、との見解をいただきました。各会員企業からの代表者によって形成されているJAHISの性質上、改めて丁寧な検討と議論が必要だと痛感したのを覚えています。

また当時の法人化の形態としては社団法人の他に、特定非営利活動法人、いわゆる「NPO法人」と言う形態もあり、それも視野に入れながら、どのような形態がJAHISに一番相応しいか比較表を作成しながら検討を行いました。鹿谷先生からはNPO法人の設立は比較的易しいが、法人化が達成されてしまったことで、逆

に最終ゴールである一般社団法人へ改組する意義が失われかねず、大変かもしれないけど最初から一般社団法人を目指した方が良いとのアドバイスもいただき、最終的には社団法人化を目指すこととしました。

一般社団法人への改組という方針が決定してから、法人化PJを結成し、メンバー全員の力強い協力のもと、スムーズに事務処理を進めることができました。

年に1度の社員総会にて法人化を決議する日が近づいてきて、議案資料を作成する段になって、壇上で法人化をどのように会員に説明すべきか、想定質問とその回答はどうするのか、また疑義が生じた場合の対応はどうするのかなど、不安な要素も沢山ありましたが、最後の最後まで一つ一つ細かく検討を行い準備万端整った上で総会当日に臨んだ結果、正に大山鳴動して鼠一匹の諺の通り、何事も無く議案が通過し、念願の法人化を達成することができました。

2. 事務所移転について

総務会の活動の大きな柱の1つとして会員数を増やし、多くの業界関係企業に参加していただくことがあります。幸い当時JAHISは年々会員数が増え、運営会議に参加する各組織のリーダーも増えたことで、当時の虎ノ門の事務所ではピーク時に全員が着席できず、追加のテーブルと椅子を他の部屋から持ち込み、席を増やし何とか対応していました。

事務所移転の機運が高まったのが、JAHISが法人化された2010年の社員総会が終わった頃でした。

法人化が達成されたのであれば、執務環境に対してもそれにふさわしい事務所にすべきであるとの声が高まってきたのです。そのような背景もあり、運営会議に事務所移転の議案を提出しましたが、メンバーからは期待と不安が入り混じった意見やその必要性に関して様々な声上がり、会議時間超過でその審議を中断する事態にまで発展してしまいました。

そこで、一旦この議案を凍結し、その間に新たに総務会を中心とした有志の参加による「事務所移転プロジェクト」を発足し、そのメンバー内で議論をまとめると共に、運営会議に対しては暫く冷却期間を置いた方が良いだろうと言う判断で、続く2ヶ月間は本議案を提出しませんでした。

結果的にその期間が全員のベクトルを合わせることに繋がったのだと思っています。各企業からの代表者が中心となり運営されているJAHISの仕組みの中で1つの意見に集約させる難しさを痛感すると共に、プロジェクトメンバーの献身的な支援、並びに綿密な調査などの結果、戦略企画会議において条件付き合意を得、運営会議でついに承認を得ることができました。この会議で議長から「承認」という声があった直後、運営会議メンバー全員からこれまで記憶になかったような大きな拍手が上がったのは今でも記憶に残っています。

余談になりますが、事務所移転の審議の時期に並行して当時のJAHISのオフィスビルの隣に森ビルが管理する土地で大きな撤去工事が始まっていました。当初はやがて何のビルが建つのか分かりませんでしたが、その時にJAHIS事務所から撮影したのが次頁の写真。後になって分かりましたが、この跡地に建ったのは有名な「虎ノ門ヒルズ 森タワー」で、今となっては貴重な1枚になりました。

JAHISは会員数も約380社を抱えるほど大きく成長発展し、今や数多くの優秀な人材を有する国内でも有数の工業会として発展した団体になりました。私から今後のJAHISにエールを送るとすれば、今人気のVリーグ、即ちバレーボールに例えて、我々の時代でトスを上げたので、これからのメンバーは大きくジャンプし、ますます改革と変革が求められる社会の課題に対し、果敢にアタックしていただければと思います。

末筆ではございますが、これからのJAHISの更なる発展を祈念致しましてご祝辞のご挨拶とさせていただきます。



JAHIS15周年のころ —医療の情報化の加速開始と JAHISの対応—

にしはら えい た ろ う
西原 栄太郎

(元 キヤノンメディカルシステムズ(株))



1. はじめに

皆様、創立30周年おめでとうございます。私は、2004年に保健福祉部会に参加し、2008年から2010年には、運営会議議長を務めさせていただきました。その後も、副議長、保健福祉部会長などを務め、2020年からは特別委員として、JAHISに参加させていただいております。

今回の寄稿に当たり何を書いたら良いか考えましたが、私が議長の際の2008年前後は、政府が医療の情報化に力を入れ始めた時であり、またJAHISもその時創立15周年の節目を迎えて、「2020年ビジョン」などの将来に向けた施策をまとめていたので、そのころを振り返りたいと思います。

2. 創立15周年のころの出来事

医療の情報化は1990年代から段階的に進められてきていましたが、小泉政権時代の2006年1月に発表された政府の『IT新改革戦略』の「21世紀に克服すべき社会的課題への第一」に、「ITによる医療の構造改革-レセプト完全オンライン化、生涯を通じた自らの健康管理-」と記され、政府の政策の最重要施策になりました。当時、多くの組織に跨って個別に管理されている自身の健診情報や医療情報のうち、必要な情報が適切に管理された形で、一元的に利用できる環境の整

備という、まさに現在の「全国医療情報プラットフォーム」の原型が推し進められる端緒となったわけです。

2008年には、4月に400床以上の病院におけるレセプトのオンライン請求が開始され、それに続いて特定健診・保健指導の開始、さらに健診データの電子化が開始されました。8月の政府の「重点計画-2008」においても、「健康情報の電子的活用を通じて、①個人が自らの健康情報を管理し、医師などに提示することによる、病歴や体質に応じた医療、②異なる医療機関間においても患者の健康管理が分断されない継続性ある医療、③健康情報の分析による根拠に基づいた医療、の実現を目指し、そのための国民健康医療基盤を構築する」などの現在に通じる目標が矢継ぎ早に示されています。

3. JAHISの対応

これに対してJAHISでは、各部会が関連する政府部局との対応を取るだけでなく、標準化や生涯にわたる健康管理などの新たな枠組みへの対応など、JAHIS全体で横断的に対応する必要も出てきました。そこで、JAHIS全体の運営方針として、(1) 市場環境の整備、(2) 健全な市場拡大のための施策、そして(3) これを支えるためのJAHISの横断的組織力の強化を目標に挙げることにしました。

「(1) 市場環境の整備」では、「標準化の推進」が最大の目標でした。そのため、標準化推進部の部会への昇格(2007年)、HL7協会へのJAHIS全体としての参加、ISOへのエキスパート派遣の強化など標準化活動の支援を推進しました。さらに日本医療情報学会などの学会、JIRA(日本画像医療システム工業会)などの他の工業会、HELICS協議会、日本IHE協会など標準化団体との横の協力体制の構築も進めました。

「(2) 健全な市場拡大」については、レセプトオンライン化や特定健診・保健指導の施策で拡大し始めていた市場を、円滑に立ち上げる必要がありました。例えば、特定健診の電子的結果報告提出は、規格の確定と実施開始の間の期間が極端に短く、健康システム委員会やリーダの鹿妻さんなどが、政府と業界の間に立って、実装に要する期間も考慮した規格の公開時期、試験等方法の準備などに協力したことを記憶しています。

「(3) JAHISの組織力強化」については、まず、それまで任意団体であったJAHISを法人化することが喫緊の課題であると考え、2009年6月の総会で方針承認、2010年6月の総会で法人化移行の決議を行いました。次に、日々変化する国内外の環境を継続して横断的・俯瞰的に把握する必要性を感じ、戦略企画部の中に保健医療福祉情報基盤検討委員会を設立しました。また、産・官・学

の新たな関係者に「JAHISとは」を簡潔に説明し、各会員同士がお互いの部会の活動への理解を深めるため、「JAHIS総覧」を作成することとし、会誌46号を、創立15周年特集号として発行しました。そして、各会員の今後の事業展開検討に資するべく、戦略企画部 企画委員会で「2020年ビジョン」をまとめました。

層の名称	内容	具体例
サービス層	健康情報が、セキュアなネットワークを介して、生涯を通じた記録として蓄積・提供される仕組みが実現される	・医療の質と効率の向上と医療資源の活用 ・部門・施設を超えた情報共有化 ・生涯を通じた健康情報の包括的活用 ・安全・安心かつ利便性のあるサービス提供
製品層	既存領域の拡大・深耕	・地域連携システムの拡大 ・生涯型健康記録システム ・ASP、SaaS型製品の導入 ・ゲノム診断による個別化医療環境 ・事業者・自治体・在宅介護利用者の連携
	既存製品からの展開	・電子カルテシステムからの展開 ・地域連携システムからの展開 ・介護事業者システムからの展開
社会基盤層	各種制度基盤の整備	・データの利活用を促進する制度 ・社会保障制度(情報化加算など)
	技術基盤	・標準化、通信インフラ、セキュリティ ・ネットワークコンピューティング技術
	資金の基盤	・国民、医療サービス提供者、政府・自治体
	人材育成の基盤	・医療施設でのIT専門家の育成・配置
	その他	・BPR

図1 「2020年ビジョン」の内容の概要

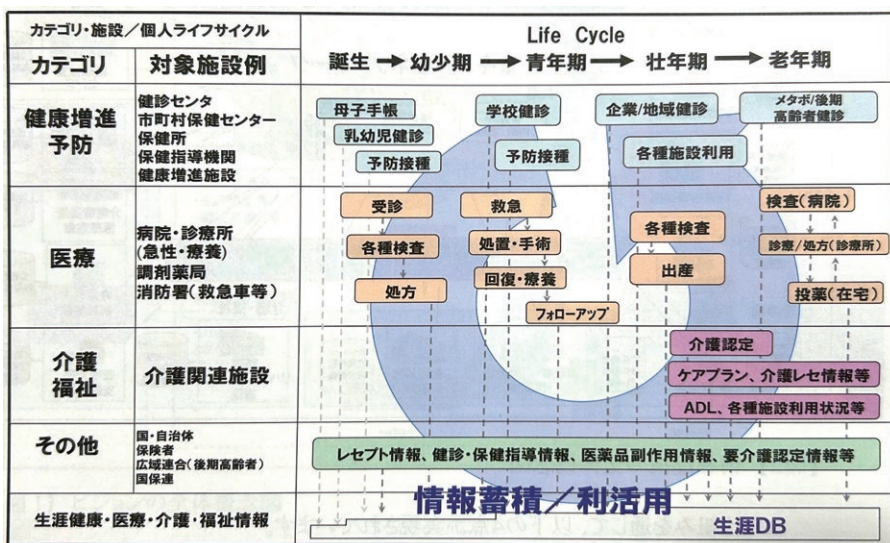


図2 国民のライフサイクルでのイベントと情報利活用のイメージ 出典(「2020年ビジョン」)

4. 「2020年ビジョン」

図1に示すように、「2020年ビジョン」は、2020年代のヘルスケアの目指すべき姿を、国民が受けるサービスのイメージ（サービス層）、そのサービスを実現する製品（製品層）、それらを支える社会基盤層の3層に分けて説明していました。サービス層のイメージを図2に示します。今振り返ってみると、サービス層のイメージは今もあてはまると思います。ただ、製品層では、既存領域を拡大・深耕して、SaaSなどの新しい技術の適用を想定した事業展開は、今、社会実装の実りの時期を迎えています。単に既存製品からの展開で考えていた市場拡大は必ずしも期待通りにはなっていないようです。やはり、社会の変化を起こすときに、既存製品からの拡大だけではなく、イノベーションが必要であることがわかつています。注目すべきなのは、社会基盤層で、必要性を訴えていた、データの利活用を推進する制度や、診療報酬改定の改革などは、現在の次世代医療基盤法、診療報酬改定DXなどに結実していると思います。

この15年の経過を見て感じることは、ビジョンを大きく持って、競争領域は尊重しつつ、協調領域の技術や標準化を進めて、業界全体の発展を考えること、また、必要と考えた社会基盤の改革を政府に継続して働きかけることが重要であるということです。

5. JAHIS横断的取り組み

各部会をまたがる施策として以下にも取り組みました。

・任意団体から法人への移行準備

法人化はJAHIS 設立時からの課題でしたが、なかなか実現には至っていませんでした。そのような中、2008年12月の公益法人制度改革を機に、JAHISも法人化を目指すこととし、戦略企画部会、総務会で検討に入りました。

法人の種別については、「公益社団・財団法人」

「一般社団・財団法人」「特定非営利活動（NPO）法人」などがありますが、JAHISの活動形態に最もなじむものとして、「一般社団・財団法人」を選択しました。また、法律改正から日が浅く、任意団体から一般社団法人を設立した事例がほとんどないこともあり、検討は慎重に進めるべきとの外部有識者の助言もあって、まず2009年総会で方針を説明し、2010年総会で移行を決議するなど段階を踏むことにしました。また、法人化に伴う定款や規則の見直しには、会員の権利を変えないように注意して進め、これまでの枠組みを踏襲して移行することができました

2010年6月の総会で任意団体JAHISは同年9月末に解散することが決議され、並行して同年7月に一般社団法人JAHISを設立、解散する任意団体JAHISから会員、資産を受け入れて10月1日から本格運営が開始されました。

・保健医療福祉情報基盤検討委員会の設立

標準化活動強化のため、JAHISはISOなどへのエキスパートの派遣を行っていましたが、そこで課題となったのは、「ISOなどの会議へ、JAHISの意見をどう集約し、結果をJAHIS活動（具体的には関係する各委員会の活動）にどうフィードバックするか」ということでした。そこで、ISO のエキスパート、JAHISの運営幹事、各委員会の代表をメンバーとし、2010年1月に戦略企画部の中に保健医療福祉情報基盤検討委員会を設置しました。

委員会ではJAHISが委員派遣をサポートしているISO/TC215WG1を中心に、標準化に関する国際動向及び国内の政策の動向を整理し、それらへのJAHISの対応を「保健医療福祉情報基盤における海外状況と国内状況、および今後のアクション」（俯瞰表）として取りまとめています。俯瞰表のカバーする分野は、データの二次利用・疫学的利用、個人の生涯にわたる健康情報の管理・活用、地域における医療施

設間の連携、医療安全、インフラ、個人情報保護など、JAHISの活動分野全般にわたっています。

この内容を共有することで、各メンバが、保健医療福祉の情報基盤全体にわたった視点で俯瞰的な知見を得られることができ、さらに会議で各委員会の対応を確認することにより、JAHISとしての対応の過不足が議論されるようになりました。本委員会は、現在も開催されており、今後も対象分野や対応委員会を見直しながら継続していただければと思っています。

・海外視察調査（HIMSS調査団）

また、HIMSS調査団を結成して、HIMSS2009（シカゴ）とHIMSS2010（アトランタ）に参加しました。この調査団の特徴として、若手の経験が積めるよう、各社からできるだけ若い世代の方の参加をお願いし、現地では基本、個人で聴講してもらうことを企画しました。その代わり、事前の勉強会、現地での聴講すべきセッションの割り振り、米国の医療情報システム関係のキーマンであるHarvard Medical SchoolのDr. Halamkaなどとのミーティングの設定などを事務局で行いました。これらのアレンジには、当時総務会運営幹事的小林さんや特別委員の長谷川さんにも大変貢献いただきました。最後の夜には皆で現地のレストランに行き、各個人で店の人に詳しい注文をする経験をしてもらったのも良い思い出です。帰国後も、聴講記録をまとめて、報告書にするまで、皆さん大変だったと思いますが、この時の若手の参加者から、近年のJAHIS運営会議メンバが複数人出ておられるのは喜ばしい限りです。

6. おわりに

現在は、VUCA^(*)の時代と言われています。技術は日々進歩し、社会基盤の制度も変わっていきます。実際、「2020年ビジョン」から15年が経過し、予測通りのことがある一方、一向に進まない制度改革、AIの

普及など予測を超えた動きが混在していてその事実を実感しています。

このようなVUCAの時代で大事なのは、「幅広いステークホルダとともに、俯瞰的に物事を見る」ということだと言われています。JAHISは、幅広い分野の企業の集まりなので、その横串を指すことで横断的俯瞰的に見るのが可能なはずであり、各部会とJAHIS全体を俯瞰しながら、今後も活動を続けていただきたいと思います。

一方、この分野に新たに参入する人々や企業は確実に広がっており、新たなステークホルダ（例えば、個人の健康管理やAIのベンダなどの関係者）も一緒になって、「ともに俯瞰的に見る」ことが必要になってくると考えられます。JAHISの間口と奥行きをどうやって広げていくかは常に検討いただければと思います。

最後に、皆さまの今後の一層のご発展を切にお祈りしております。

(*) VUCAは、Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字をとった造語。VUCA（ブーカ）時代とは、物事の不確実性が高く、将来の予測が困難な状況を指す言葉。

我がJAHIS活動の思い出

にしやま よししげ
西山 喜重

(元 キヤノンメディカルシステムズ(株))



JAHIS創立30周年、誠におめでとうございます。
心よりお祝い申し上げます。

また、この度は寄稿の機会をいただき、ありがとうございます。

私は、2017年から昨年（2024年）までの足掛け8年ほど、総務会・戦略企画部・標準化推進部会にてJAHIS活動に参画させていただきました。

この時代は、2017年厚生労働省に「データヘルス改革推進本部」設置、2020年「データヘルス集中改革プラン工程表」、2021年「データヘルス改革工程表」、2022年 内閣府に「医療DX推進本部」設置、2023年「医療DXの推進に関する工程表」と現在の医療DXにつながる取り組みが矢継ぎ早に決定された時期でした。

一方、2020年4月新型コロナウイルス感染症に対する「第1回緊急事態宣言」の発出から2023年5月の5類感染症移行まで、断続的に日常生活含めて活動に大きな制限がかかった時期でもありました。

1. コロナ禍のJAHIS活動

2020年1月に国内初の感染が確認されて以降、2月横浜港に入港したクルーズ船にて集団感染が発生し、4月7日初めての緊急事態宣言が発出され、JAHIS事務局が一時閉鎖されました。当時、不要不

急の外出は控え、通勤も控えてテレワークを徹底するよう要請がありました。

JAHISでも全ての会議のオンライン化のためWeb会議システムを強化したり、感染防止対策として事務所にサーマルカメラや自動アルコールディスペンサーなどを設置しました。

最初は、会議準備に時間が掛かったり、機器接続を間違えて繋がらなかったりなど今なら笑える失敗も多々ありました。途中から、ハイブリット開催に移行し、オンラインイベントを開催するようになり、JAHIS活動も正常化していきました。もっとも、外部ネット回線の強化に関しては万全とは行かず、常に通信不具合と背中合わせで、会議やイベントのたびに毎回はらはらしていた気がします。

結局、約3年あまり社員総会、理事会、新春講演



当時のオンライン理事会

会・賀詞交換会を対面で開催することは出来ませんでした、JAHIS関連でクラスターの発生がなかったことは幸いでした。

コロナ禍の失敗で忘れられないのは、2022年1月のオンライン新春講演会における配信事故(?)です。

総務会にて、慶應義塾大学大学院 岸博幸教授による特別講演と岸氏とMEDIS山本隆一理事長、JAHIS瀧口登志夫会長(当時)による鼎談を計画、講演企画および配信を外部業者に委託しました。講演会当日、JAHIS事務所に大量の放送用機材が搬入され、てきぱきと設置調整が進み、さすが専門家は手慣れていると感心していました。

定刻になりリアル配信を開始しましたが、当初から外部からの出演者の音声小さいとの情報があったものの、音量調整にて何とか持ち堪えているかに見えました。

しかし、来賓あいさつに入った途端に音声途絶えたり雑音が入る状況となりました。やむなく中断を決断して、配信の停止と音声接続設定の再確認をお願いしました。何とか原因を突き止めていただき約10分後に

は配信を再開し、その後は何事もなく終了することが出来ました。中断の間、腹をくくって冷静なふりをしたつもりでしたが、本音は心臓ドキドキものでした。

原因は配信音声の接続ミスと事前確認漏れで、恐れていた通信不具合ではありませんでしたが、オンラインイベントの怖さを身を持って感じたハプニングでした。

その後、関係された方々に謝罪して発表資料を公開することでお許しいただいたこと、アクセスデータを確認して中断による退席者がほぼいなかったことなどが救いでした。

2. 「診療報酬改定DX」の提案

診療報酬制度は長い歴史をもち、現在の診療報酬点数は、度々の改定を経て、点数と「まるめ・包括・背反」などのルールで構成される複雑かつ膨大な紙データの塊となっています。このため、JAHISとして設立以来数々の改善に向けた提言を行ってきましたが、根本的な改革には至らなかった経緯がありました。

2022年3月末、自由民主党の社会保障制度調査会・デジタル社会推進本部「健康・医療情報システム推進合同プロジェクトチーム(加藤勝信・平井卓也共同座長)」(自民党PT)にてNECが個社として提案した「診療報酬算定モジュール」に端を発し、厚生労働省医政局よりJAHISに対し業界代表として意見交換会のお話がありました。

JAHISとして前向きに取り組むべく、NEC提案を確認のうえ、運営幹事・医事コンピュータ部会幹部の皆さんと短期間で意見を交わしました。当初は、過去の経緯から診療報酬算定モジュールにネガティブな意見や個社の診療報酬関連ビジネスへの影響を危惧する意見など出て、上手くまとめられるか見通しがつかない状況でした。

議論を進めるうちに、現行の診療報酬制度への対応が医療機関とベンダー双方に多大な負担が掛かって



2022年新春講演会の配信会場

いることから、制度そのもののデジタル化が必須であり、診療報酬制度のデジタルトランスフォーメーションとして取り組むべきとの総意が形成されていきました。

厚生労働省との意見交換会には、医政局のみならず大臣官房、保険局、社会保険診療報酬支払基金など大勢の皆さんが参加されました。

JAHISより、診療報酬改定デジタルトランスフォーメーションとして、大量の紙ベースの診療・調剤報酬情報を全てデジタル化（モジュール化）して国より提供いただくことを前提に業界として開発の検討に積極的に協力することとし、診療報酬算定モジュールのイメージ、デジタル化に向けた診療報酬制度の簡素化、診療報酬改定の施行時期の見直しなどを提案しました。

質疑応答の多くは、診療報酬算定モジュール開発による医療機関のコスト削減効果に集中し、試算提出の宿題をいただき、まだまだ実現には先が長いと感じました。

数日後、自民党PTの最終会合にて直接説明する機会をいただきました。そこで、今までの過程を整理して、①診療報酬情報デジタル化 ②診療報酬算定モジュール ③診療報酬改定作業ピーク抑制の3項目を骨子とする「診療報酬改定DXの提案」として取りまとめていただきました。

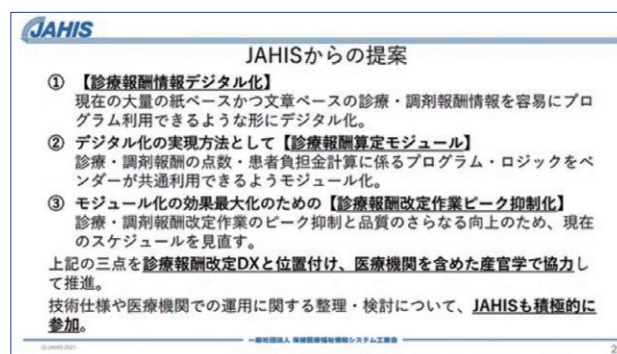
自民党PTは自民党本部7階会議室にて開催されました。当日は晴天で、テレビでお馴染みの建物にドキドキしながら入館した記憶があります。

JAHISの説明時間は10分程度とのことで、前説抜きで森本健一運営幹事（当時）に全般説明、並川寛和運営幹事（当時）にコストについて補足説明いただきました。

提案に対して出席の自民党議員の方々からいろいろご意見がありましたが、会合のまとめで「単なるデジタル化に留まらず、制度の見直しを含めて推進すべき」との発言があり、何とかJAHISの提案を受け入れて



PT当日の自由民主党本部



診療報酬改定DXの提案の骨子

いただけたと思いました。

その後、5月自由民主党の「医療DX令和ビジョン2030」の提言の3本柱の一つとして採用され、6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針2022）」に盛り込まれたことは、皆さんご存じのことと思います。

今思い返してみると、コロナ禍を経験してデジタル敗戦と呼ばれた医療分野のデジタル化に遅れが明確となったことが、後押ししてくれた様に感じています。まさに、自民党PTにおいて電子カルテの標準化に向けた「医療DX」の推進を検討されていた時期で、単に診療報酬算定モジュールに留まらない「診療報酬改定DXの提案」が受け入れられたものと考えています。

それにしても、わずか数週間余りの期間で過去数十年実現しなかったことを、これだけダイナミックに進める政治の力に驚嘆する経験でした。

また、個人的にはこの間に入院して病室のベッドの

上で運営幹事の皆さんとメールのやり取りしながら進めたことも懐かしい思い出です。

「診療報酬改定DX」は、2025年度に共通算定モジュールのα版提供、2026年度本格実施と最終段階に入り、現役の皆さんはさぞやご苦労されているものと思います。

是非、実現に向けて、頑張ってください。

3. 近況

最後に、私の近況について少し記したいと思います。

昨年2月末をもって全ての職を辞し、現在は穏やかな生活を送っています。

幸い、今のところ適度に暇を楽しむことが出来ています。

在職時からまとめて休暇を取得して沖縄逃亡生活を繰り返し、観光もせずビーチでただオリオンビールを片手にボーっとしていることが多かったことが、良い体験になっているかもしれません。

昔の趣味であるアナログレコード鑑賞や下手な横好きのギター演奏を再開、カメラ片手に下町を徘徊しながら風景写真を撮影するなど、そこそこやるがあります。

近所付き合いも必要と感じ、区のコミュニティーカレッジに参加して、地元の先輩方とお話する機会を作ったりしています。何せ、地域ではド新人ですから。

たまに会う孫たちにも、元気を貰っています。

近頃、はまっているのは「観る将」で、ABEMA TVで「推し活」しています。

一人は、皆さんご存じの藤井聡太七冠。

昨年初失冠しましたが、素顔に似合わない悪魔的な指し回しに魅了されてます。

その直後の9月第72期王座戦第3局、敗戦濃厚な最終盤での9六香打ち。対戦者の永瀬拓矢九段は二択のうち通常当然の9七歩合いを選択し、藤井七冠の大逆転勝ち。相手に歩を打たせて白玉の詰みを消す凄

い技で、解説者さえ何が起きたかわからないくらい混乱した瞬間でした。

常に先を読み、最後の最後まで仕掛ける姿勢には驚嘆です。

もう一人は、西山朋佳女流三冠（同姓ですが、残念ながらご縁はございません）。

西山女流はめちゃうちゃ攻めの鋭い振り飛車党で、「剛腕」と呼ばれてます。

1月22日の棋士編入試験五番勝負最終局で敗れて、女性初の棋士誕生とはなりませんでした。三度目の正直を目指して頑張ってもらいたいと思っています。

今後、まずは男性の平均健康寿命73歳を目指し、ぼちぼちやっていくつもりです。

あまり参考になりませんが、一日一日楽しめたらと思っているこの頃です。

未筆ながら、JAHISの一層のご発展と皆様方のご活躍を祈念致しまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



王座戦第3局 検討中



諏訪湖にて

JAHIS創立30周年に向けて

かめだ ひろふみ
亀田 裕文

(株)ユニケソフトウェアリサーチ



私がJAHISと初めて関わりを持ったのは、今を去ること37年前1987年に遡ります。当時はまだJAHISは存在せず、その前身である任意団体の「医事コンピュータ協議会」へ入会したことがきっかけでした。

当時はまだインターネット環境も無く、2年に1度の複雑怪奇な診療報酬、調剤報酬の改正対応を如何にスムーズに乗り切るかということで、医科、歯科、調剤の各レセコンメーカーがスクラムを組み、業界が一丸となってその対応に当たろうという想いで設立した会でした。厚生省からの通知が出るまでは全く事前の情報は無く、通知（白本）が出た当日は、当時医事コンピュータ協議会の事務所があった湯島の全う連会館（現在の全国家電会館）の前のホテル江戸屋の何室かを予め予約しておき、各メーカーの担当者が集まり、徹夜で白本の読み合わせを行い、疑問点を洗い出したものでした。そして、翌日からは医科、歯科、調剤の責任者が雁首を揃えて厚生省へ直接疑義を正しに何度も通ったものでした。時には夜中の11時頃迄厚生省に座り込んだこともありました。

1987年、私が入会した年には、まだ医科部会、歯科部会の2つの部会しかなく、入会と同時に医科部会の下部組織として調剤システム分科会を立ち上げ、分科会長を務めさせて頂きました。翌年分科会は調剤システム部会に昇格し、医科、歯科、調剤の3部会体

制が確立しました。

その後医事コンピュータ協議会は発展的に解散し、その精神はJAHISへと引き継がれて行く訳ですが、当時毎月開催される運営会議（医科、歯科、調剤の各部会長と上部組織の役員による会議）では、医事コンピュータ協議会はもっと大きな力のある組織、行政に胸を張って物申せる組織に拡張しなければ、日本の医療情報の将来は無い……とアフター会議の席で一献酌み交わしながら強者達が激論を交わしていたことを思い出します。

時を経て1994年4月にJAHIS誕生となる訳です。私はJAHIS誕生後も、医事コンピュータ部会調剤システム委員長を拝命し、医事コンピュータ協議会から通算して14年間、調剤システム委員長、副委員長を務めさせて頂きました。

当時は成長期にあった調剤システムマーケットにおいて、業界としてマーケットを拡大して行こう、システムの機能性を高めて行こうという機運は高く、新たなことに色々とチャレンジしました。例えば、当時はまだ医薬品の相互作用、副作用のチェックといった機能を搭載したレセコンは無く、医薬品データベースの開発会社を集めて調剤システム委員会の中で説明会を実施したり、他社レセコンにリプレースを行う際にせめて患者頭書情報位は他社のレセコンへ移行できる環境を整えよ

うと「患者頭書情報の標準化」事業もやりました。あるいは日本薬剤師会とコンソーシアムを組んで提案し、経産省の予算を得て「医薬分業支援システム（通称：IBISS）」の実証実験を江東区の薬局を巻き込んで実施したこともありました。また、レセプト用紙がA4判に移行する際には、当時続紙が多く極めて非効率であった固定枠の様式から、行数に応じて横線で区切る変動枠に改める案（この案はその数年前に調剤システム委員会として医療情報学連合大会で発表した案でした。）を厚生省に提案し、続紙の貼り付けという手作業の効率化に大きく貢献したこともありました。

レセプト電算処理の実施の際には厚生省、支払基金、国保連合会と協調し、仕様決定に当たっては何度か合宿会議を行い検討しました。大変なことも沢山ありましたが、今振り返ってみれば楽しかった思い出も沢山あります。

また、一部のメーカーから処方箋へのQRコード印字機能が発表された際には、いち早く情報を察知し、調剤システム委員会において処方せんQRコードの標準仕様を定め、日本薬剤師会の後押しを得た上でJAHIS医科システム委員会も巻き込んで標準仕様として採用したことは、その後のQRコードの普及に大きく貢献したものと自負しています。

これらと並行してJAHISにおいて私が担当させて頂いたのが、日本薬剤師会学術大会の併設展示の内OA機器コーナーの展示であります。最初に私が担当したのは1994年の第27回千葉県幕張大会で、ちょうどJAHISが設立した年でした。当時この事業は医事コンピュータ部会調剤システム委員会の収益事業として実施していました。

その後、この展示事業はJAHIS普及推進委員会に移管されることになり、これと同時に私も普及推進委員会の日薬展示責任者として、調剤システム委員長と、この日薬展示の責任者を兼務することとなりました。

さらに、この展示は事業推進部日薬展示委員会の担当に移り、日薬展示委員長、副委員長を2024年3月迄務めさせて頂くこととなりました。最初に担当させて頂いた幕張大会から数えてちょうど30年になります。

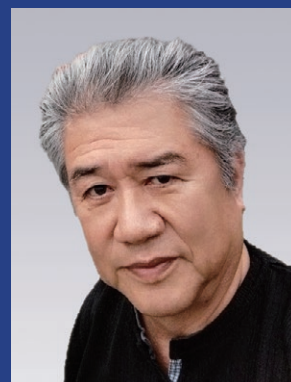
私が医事コンピュータ協議会に入会したのが36歳のときでした。そしてJAHISを卒業させて頂いたのが72歳、36年間に亘りJAHISに籍を置かせて頂きました。その間に多くの先輩方々との出会いがあり、別れがありましたが、その経験は今振り返ってみるに私にとっては何物にも代え難く、かけがえの無い財産だと思っています。

これから先も日頃は敵味方に分かれて戦っている敵同士ではありますが、業界一同がスクラムを組み、一丸となって日本の医療情報の標準化、発展に寄与すると共に、行政に対しても積極的に提案し、物申せる組織として発展することを願ってやみません。

事業推進部の活動を振り返って

みやた けんじ
宮田 賢次

(元 日立メディカルコンピュータ(株))



JAHIS設立30周年 誠におめでとうございます。
2023年9月サラリーマン人生42年と半年間務めた会社を退職し、それと同時にJAHISも引退しました。最後2年間は地元三重に近い名古屋に転勤したためJAHISも終える予定でしたが、コロナ禍以降、在宅勤務が日常化となり、在宅会議中心に最後まで活動させていただきました。現在は健康寿命を意識し、趣味とボランティアで日々過ごしています。年齢を重ねると『教育と教養』が大事だと先輩に教えていただき『今日行くところ・今日用事があること』その言葉通り予定をつくり現役時代と変わらぬ日々を過ごしています。ボランティアのひとつは長年お世話になった医療業界の方々に恩返しができればと、人と人の出会いの場を作りWin×Win関係を築けるきっかけ作りをしています。

1. JAHISへの参加と思い

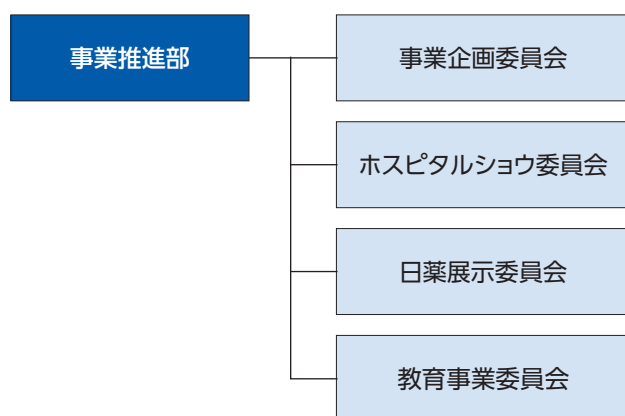
JAHISとの関わりは、勤めていた三重県津市の会社が日立製作所の子会社となり、新社長がJAHIS発足に大きく関わったメンバだったことが始まりです。JAHIS発足25周年記念パーティの折、壇上で鏡割りを行った西田治義氏（日立製作所からの初代社長）です。その西田社長から部長以上は医療情報改革の本丸であるJAHISに参画し、官民の動向を感じ取ることが大事とし、何らかの部門に参加登録し、活動するこ

と命じられました。私は営業で営業推進も兼ねていたため事業推進部に参加させていただきました。その当時は三重から事業推進本委員会のために3時間以上かけて出席していました。医療業界の中心におられる諸先輩方の思いやあるべき姿に触れるにあたり、官主導の統制経済のような業界で、行間を読み解かなければいけない点数表や薬価と地域の独自性を持った診療審査等々、狭い世界感の業界でIT化が不得意な曖昧さがある業界という認識でした。しかし今後は楽しみの業界であると単純に思っていました。何種類もある色付きの紙のレセプト、色付きの枠線、手書き前提の請求書作成システム。今考えると滑稽としか言えませんが。そんな滑稽なレセプト用紙も無くなりデータで送る時代に。中身は別として請求業務自体はようやくデジタル化になりました。しかし現在も最先端医療が享受できる地域に住んでいる方と過疎地域に住んでいる方の医療と大きな差があります。この差を埋めるものが情報システム基盤と遠隔技術・生成AI・ロボティクス等々の技術の革新です。どこでも同じ医療を享受できる時代に近い将来なるのではないのでしょうか。そのためにもシステムの標準化と官への提言を行う組織としてJAHISの担う責務と期待はますます大きくなると思われます。

2. 事業推進部

JAHIS設立後ほどなく参加のため、辞めるときには2番目の古参となっていました。事業推進部はJAHIS唯一の営業的な部署であり3つのミッションを担っています。

- ①展博・出版等によるJAHISおよび会員の活動・成果の広報、理解促進
 - ②教育セミナーによる情報提供と人材育成
 - ③収益事業の運営と新規開拓
- 組織体制としては以下の通りです。



なにせ部員が少ないので全員が掛け持ちで各委員会に出席しているというのが実情でした。しかしながら思いのある方々の集まりなので事務局の協力のもと全員ピッチャーで4番、ああしようこうしようと議論が尽きない会議でした。特に合宿で夕食後の会議?は、より一層充実していたと感じました。コロナ以降は直接参加の会議は激減しましたがこういう時代だからこそ同じ思いを共有することは大切ではないかと感じます。

3. ホスピタルショウ委員会

当委員会で副委員長、委員長として10数年関わりました。そこでJAHIS収入のひとつである『国際モダンホスピタルショウ』の出展協力金をNOMA（一般社団法人 日本経営協会）よりいただいています。私が委

員会に携わったおり、NOMAより出展協力金の廃止の話がありました。そもそもなぜこの展示会だけ協力金があるのか経緯もわからなかったためJAHIS OBの方々に聞くと経緯概要は以下の通りでした。

発足当初	NOMAが『国際モダンホスピタルショウ』を開催するにあたりJAHIS前身である医事コン部会に協力依頼。成功報酬として出展料1割程度の報酬
関わる前	展示会の出店数の安定化により、JAHIS出展協力金の半減 経緯不明
関わり当初	NOMA理事長交代で出展協力金を廃止する旨の話が急浮上、当時は後援としてのJAHISの名貸とJAHIS会員窓口へ出展案内の配布のみ

以下対策等

- ① JAHIS出展社が展示面積では全体の6割を占め、その展博責任者が事業推進部に在籍していたため、協力金廃止であればJAHIS単独で展示会開催を並行検討（これにより交渉を優位に進めることができた）
- ② JAHIS会員の出展社であることをアピールすることで各出展社ブース受付にJAHIS会員と明記したアクリルプレートを配布掲示
- ③ 九州ホスピタルショウの出展協力と交流会の提案による参加促進。次年度以降、著名な先生方も参加する交流会に拡大
- ④ 展示会初日のJAHISホスピタルショウ交流会開催によるNOMA、JAHIS会員、JAHIS非会員の交流会を通じ情報発信を実施。NOMA発表の場を提供
- ⑤ 出展者プレゼンテーションセミナーの企画・運営
- ⑥ NOMA定例会（出展促進策として交流会、展示費低減策、スタンプラリー、出展案内時期回数見直し、日本病院会・公私病院連盟・全国自治体病院へ協力依頼等々）

これまでの定型的な出展案内配布も重要ですが、JAHISとしてのアピールも必要ということで、これまでやっていない面白いことをやろうと当時の委員長と事業推進部一体で対策を実施。賢者は歴史に学ぶ、愚者は経験に学ぶ結果です。これまでの経緯を理解していればもっと早く効率的に対応できたのかもしれませんが。展博関係は大きく変わりバーチャル、リアルと手法・形態はどんどん変化していますが最終的には人と人です。歴史に学び、変化を繰り返し、継続こそが力なり！

4. おわりに

医療情報が次世代に向けて今後大きく変化していくなかJAHIS活動は非常に大きい責務を担っています。今後JAHISも形にとらわれず時代の変化をとらえ、益々のご発展を祈念申し上げます。

最後になりましたが、医療情報に熱い思いと楽しむことを忘れない事業推進部のお世話になったみなさま、歴代のお世話になった事務局のみなさま、お世話になったJAHISご参加のみなさまのご支援とご協力に深く感謝申し上げます。